

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,323,944	3,194,578	3,093,033
経常利益又は経常損失 () (千円)	447,805	553,319	142,801
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	460,303	410,991	140,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,540	457,585	153,842
純資産額 (千円)	1,050,297	2,177,270	1,664,680
総資産額 (千円)	2,738,552	4,088,347	3,981,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	8,896.30	7,899.36	2,707.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7,662.68	2,683.87
自己資本比率 (%)	37.0	51.7	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,260	651,371	178,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,455	68,097	57,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,821	184,423	551,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,278,934	1,807,415	1,396,719

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1,849.94	389.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5 第20期第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しているため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成24年12月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、債務問題を主因とする欧州経済の低迷、中国経済の減速長期化、円高基調などにより、弱含みの推移となりました。

当社グループが主要マーケットとする放送業界においては、国内では放送局各社の業績は堅調に推移しているものの、新規設備投資に対しては、未だ慎重な姿勢を崩していません。

そのような経済状況のもと、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。

前年度に受注したオーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいては当社製品およびシステムの納入が、また米国においても同国最大の通信事業者であるAT&Tへの納入が、それぞれほぼ計画通り進行しました。

国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、デジタル共聴システムの販売を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,194百万円（前年同期比141.3%増）となりました。製品グループ別内訳では、放送系売上高が357百万円（同4.9%減）、通信系売上高が2,377百万円（同180.2%増）、その他売上高については海外における保守・サービスの伸びにより459百万円（同362.7%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が前年同四半期連結累計期間の53.2%から当第3四半期連結累計期間は57.0%に上昇し、売上総利益は1,819百万円（同158.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、1,299百万円（同15.5%増）を計上し、それらにより、営業利益は520百万円（前年同期は営業損失419百万円）、経常利益は553百万円（前年同期は経常損失447百万円）に、四半期純利益は410百万円（前年同期は四半期純損失460百万円）にそれぞれなりました。

なお、第4 経理の状況の「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

また、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、1,807百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は651百万円（前年同期は400百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少859百万円、たな卸資産の増加306百万円、仕入債務の減少184百万円、税金等調整前四半期純利益533百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は68百万円（前年同期は31百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出39百万円、定期預金の預入による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は184百万円（前年同期は183百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額296百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出77百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、260百万円（前年同期比13.7%減少）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,751	52,761	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、(注)2、(注)3
計	52,751	52,761		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度は採用しておりません。
3 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	959	52,751	13,917	1,594,459	13,917	2,077,775

- (注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10株、資本金及び資本準備金がそれぞれ140千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,792	51,792	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	51,792		
総株主の議決権		51,792	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,148	1,977,906
受取手形及び売掛金	1,483,097	627,687
商品及び製品	603,309	915,224
原材料及び貯蔵品	42,292	48,855
繰延税金資産	28,663	41,347
その他	58,734	204,973
貸倒引当金	7,880	1,111
流動資産合計	3,757,366	3,814,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,164	38,943
機械装置及び運搬具(純額)	175	142
工具、器具及び備品(純額)	73,814	96,252
リース資産(純額)	17,473	17,275
有形固定資産合計	95,627	152,614
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	11,565
リース資産	55,693	45,250
その他	3,549	2,288
無形固定資産合計	67,926	59,104
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	25,762
その他	35,601	35,981
投資その他の資産合計	60,249	61,744
固定資産合計	223,804	273,463
資産合計	3,981,170	4,088,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,568	156,791
短期借入金	1,028,000	732,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	107,204
未払法人税等	37,108	141,040
未払金	196,220	45,953
その他	69,054	74,514
流動負債合計	1,795,435	1,292,502
固定負債		
社債	162,500	145,000
長期借入金	94,966	197,763
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	58,150	42,474
その他	328	28,226
固定負債合計	521,054	618,574
負債合計	2,316,489	1,911,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,594,459
資本剰余金	2,063,238	2,077,775
利益剰余金	1,977,441	1,566,450
株主資本合計	1,665,720	2,105,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,309	5,195
為替換算調整勘定	30,670	14,809
その他の包括利益累計額合計	36,980	9,614
新株予約権	35,940	61,871
純資産合計	1,664,680	2,177,270
負債純資産合計	3,981,170	4,088,347

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,323,944	3,194,578
売上原価	619,280	1,375,109
売上総利益	704,663	1,819,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,724	165,728
給料及び手当	258,325	331,581
研究開発費	301,863	260,639
その他	399,730	541,369
販売費及び一般管理費合計	1,124,644	1,299,319
営業利益又は営業損失 ()	419,981	520,150
営業外収益		
受取利息	146	997
受取配当金	282	308
為替差益	-	41,408
貸倒引当金戻入額	10,465	6,768
その他	422	537
営業外収益合計	11,317	50,020
営業外費用		
支払利息	11,171	14,770
社債利息	1,326	1,087
為替差損	24,231	-
その他	2,412	993
営業外費用合計	39,141	16,851
経常利益又は経常損失 ()	447,805	553,319
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	-	4
本社移転費用	-	20,711
特別損失合計	-	20,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	447,805	533,054
法人税、住民税及び事業税	13,783	127,978
法人税等調整額	1,284	5,915
法人税等合計	12,498	122,063
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	460,303	410,991
四半期純利益又は四半期純損失 ()	460,303	410,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	460,303	410,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,771	1,114
為替換算調整勘定	3,534	45,479
その他の包括利益合計	236	46,594
四半期包括利益	460,540	457,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,540	457,585
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	447,805	533,054
減価償却費	56,081	51,951
株式報酬費用	9,967	27,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,465	6,768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	205,110	-
受取利息及び受取配当金	429	1,305
支払利息	11,171	14,770
社債利息	1,326	1,087
為替差損益(は益)	6,941	11,814
投資有価証券売却損益(は益)	-	449
固定資産除却損	-	4
本社移転費用	-	20,711
売上債権の増減額(は増加)	1,021,067	859,636
たな卸資産の増減額(は増加)	289,693	306,040
仕入債務の増減額(は減少)	58,798	184,748
前受金の増減額(は減少)	2,017	1,224
長期未払金の増減額(は減少)	205,110	-
その他	117,884	289,836
小計	415,230	709,212
利息及び配当金の受取額	429	948
利息の支払額	12,987	13,778
本社移転費用の支払額	-	13,387
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,412	31,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,260	651,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,331	17,969
有形固定資産の取得による支出	14,044	39,194
無形固定資産の取得による支出	2,309	7,908
投資有価証券の売却による収入	-	450
敷金及び保証金の差入による支出	222	22,574
敷金及び保証金の回収による収入	452	29,315
資産除去債務の履行による支出	-	10,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,455	68,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	217,000	296,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	95,669	77,483
社債の償還による支出	17,500	17,500
株式の発行による収入	-	27,267
リース債務の返済による支出	20,009	20,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,821	184,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,590	11,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,217	410,695
現金及び現金同等物の期首残高	720,717	1,396,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,934	1,807,415

【会計方針の変更等】

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は8,375千円増加し、営業損失は6,699千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は1,053千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は49,747千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	14,151千円	13,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,423,949千円	1,977,906千円
計	1,423,949	1,977,906
預入期間が3か月超の定期預金	145,015	170,491
現金及び現金同等物	1,278,934	1,807,415

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8,896円30銭	7,899円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	460,303	410,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	460,303	410,991
普通株式の期中平均株式数(株)	51,741	52,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7,662円68銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	1,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は15円23銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。